

平成21年度当初予算 事務事業見直しの状況

縮減額(財源確保)の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事務事業見直しによるもの	3,421,786	219件 業務の見直し、効率化等による減 (主なもの・別紙)
うち 廃止・終了事業	2,755,375	130件
定 数 削 減	1,160,610	165人削減(7,034千円/人) (内 訳) ・知事部局等 58人 ・学校職員 107人
財 源 確 保 対 策	2,536,307	土地開発基金の取崩し2,000,000千円 県有未利用地の売却収入536,307千円
合 計	7,118,703	

事務事業見直しによる縮減の状況(主なもの)

課 名	事業名	見 直 し 内 容	削減額 (千円)
■ 集中化、効率化			
教育環境課ほか	学校裁量予算ほか	各校で個々に発注していたパソコン等のリースを教育委員会で一括発注することで経費の削減を図る。	117,630
会計課(警察本部)	電子計算組織運営費	トリピーネット、通信指令システム、県庁LANシステム、ヘリテレ映像配信システムの通信回線を情報ハイウェイに切り替え通信回線料の削減を図る。	9,203
長寿社会課	介護実習・普及センター運営関連事業	県内2箇所(本所・ブランチ)で別々に展開していた介護研修等の内容を統一し、同一の研修内容を提供することとし、受講者の利便性と事務の効率化を図る。	3,503
■ 外部委託化			
長寿社会課	福原荘費(指定管理者制度)	平成21年4月からの民営化に伴い、事業終了する。	70,667
皆成学園ほか	皆成学園等給食業務委託事業ほか	皆成学園、総合療育センター、福祉相談センター及び喜多原学園の給食調理業務を民間委託する。	24,690
境港水産事務所	県営境港水産施設事業特別会計	指定管理者制度導入による人件費の削減。	22,322
衛生環境研究所	行政検査の外部委託	依頼検査の外部委託化を進めることで、定数の削減を図り(△3)、あわせて試験研究の充実を図る。	5,976
住宅政策課	県営住宅管理業務効率化事業	県営住宅の管理を住宅供給公社に委託することで、職員定数の減(△6)を図る。	4,823
■ 費用対効果の面から廃止したもの、その他経費削減			
文化財課	妻木晩田遺跡調査整備事業(保存整備)	整備後の活用方法、維持管理費等を勘案し、整備計画を見直すとともに、一般補助(史跡等保存整備事業)を活用して中長期的に整備することとした。	51,610
経営支援課	農業担い手自立支援事業、集落営農組織化支援事業(県高上げ)の見直し	農業担い手自立支援事業は、国事業創設に伴い一部(大豆等作付拡大支援)を廃止。 集落営農組織化支援事業は、国事業廃止に伴い廃止。	19,420
水・大気環境課	合併処理浄化槽設置費補助事業	個人設置型浄化槽整備に対する補助については、権限移譲を受けた市町村に限り現行の補助を継続し、その他の市町村については補助率を削減の上3年間で廃止とする内容の制度改正を行う。	17,724
耕地課	公共事業連携先行地籍調査支援事業	県の主要公共工事に先行して地籍調査を行う市町村に対して推進経費を負担することで、公共工事の工期短縮・経費削減、地籍調査の進捗率アップを図る。	7,500
防災チーム	緊急地震速報等導入推進事業	J-ARART小型受信機の設置場所を精査し、事業費を削減。	5,874
財政課	財政運営費(議事調整用務)	経営状況報告の印刷を外注せず、自前で実施することによる経費削減。	3,390
栽培漁業センター →水産試験場	海水取水管(φ500mm)点検清掃委託	毎年の清掃は必要ないとの判断から、試験的に1年間様子を見ることとし、次回の点検清掃委託の時期を平成22年度とし、平成21年度は海水取水管の点検清掃は実施しない。	2,360
自治振興課	選挙啓発費	印刷製本費、消耗品費を精査し、減額するとともに、参加者の負担軽減及び経費削減の観点から、「明るい選挙推進大会」と「市町村選管・明推協研修会等を同時開催。	1,680
総務課	知事公舎管理費	非常勤職員の勤務体制見直しによる経費の削減。 (1名を週30時間から16時間に変更)	1,172
観光政策課	観光客動態調査事業	委託業務内容を見直し、分析調査を民間との協働(無料)で実施することとした。	836